



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社

コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳萬 雅徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小野 茂夫

TEL 03-3278-3892

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	12,166	11.8	813	—	545	—	142	—
22年3月期第2四半期	10,879	△40.2	△1,081	—	△1,663	—	△1,669	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1.80	—
22年3月期第2四半期	△21.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期第2四半期	35,334	—	4,863	—	13.7	—	61.20	
22年3月期	36,500	—	4,933	—	13.5	—	62.11	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,853百万円 22年3月期 4,925百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	5.9	1,400	—	700	—	—	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成23年3月期の連結業績予想の当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては、現時点において適切な年間予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本四半期決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由につきましては、平成22年11月12日発表の「平成23年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異、通期業績予想の修正、及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 79,442,038株 22年3月期 79,442,038株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 136,512株 22年3月期 135,850株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 79,305,844株 22年3月期2Q 79,308,784株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想については、本日付で修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済対策効果の顕現や、新興国を中心とした輸出が堅調裡に推移したことから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、世界経済の悪化の懸念が見え始め、円高の進行も加わり回復の牽引役を果たしていた輸出の先行きに不安要因がでてきたことや、公共事業の縮減・雇用の低迷が続くなど、依然先行きは楽観視し難い状況が続いております。

このような環境のなかで当社グループは、2期に亘り多額の損失を計上し、収益回復の見込みが困難なシリコンウェハー再生事業からの撤退を決定し、12月末の完了に向けて作業を開始致しました。また引き続き総人件費の圧縮や設備投資の縮減など大幅な支出の削減に取り組み、販売活動の強化による収益の向上をはかってまいりました。また、資産の売却による財務体質の改善にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高121億66百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益8億13百万円（前年同期は、営業損失10億81百万円）と大幅な改善となりました。しかしながら、事業整理損失引当金繰入額と投資有価証券評価損などを併せた9億16百万円を特別損失として計上した為、四半期純利益は1億42百万円（前年同期は、16億69百万円の損失）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の数値に関しましては、当期間から、会計基準の変更により事業区分の入換えを行っております。このため、前年同期比の数値は、前年の数値を当期間の区分に修正した参考値となります。また、セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

## ①化成品事業

燐酸などの燐系製品は、原材料価格に連動した販価の大幅な下落のなか、電子工業用燐酸も含めた積極的営業活動を行い、販売量は増加し若干の減収に留まりました。

また、水処理用などの凝集剤は、上水道向けの落ち込みが続いたものの、民間向けを中心に伸張し、堅調な結果となりました。その他コンデンサー向け原料や消臭剤は、期中を通じて順調な操業が続き増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、70億30百万円（前年同期比5.2%増加）、セグメント利益は、6億63百万円（前年同期は、セグメント利益1億79百万円）と大幅な伸長となりました。

## ②機械事業

破砕関連機械につきましては、民間の廃材処理向けの本体の販売が堅調に推移し、消耗部品需要も回復してきたことなどから、プラント販売の落ち込みをカバーし若干の増収となりました。下水道関連の掘進機は、国内向けの本体販売が売りに寄与したことから、レンタル事業の低迷が続くなか増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、19億78百万円（前年同期比18.0%増加）、セグメント利益は、1億98百万円（前年同期は、セグメント利益14百万円）と大幅な改善となりました。

## ③電子材料事業

事業撤退を決定したシリコンウェハー再生事業は、前期に比べ受注数量の増加はあったものの、価格の低落が続きました。なお、9月以降の新たな受注活動を停止いたしました。

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、携帯情報端末向けやパワーデバイス向けが期中を通じて好調裡に推移し、大きく売上げを伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は、21億10百万円（前年同期比14.3%増加）、セグメント利益は、高純度無機素材が大きく伸びたことから1億22百万円（前年同期は、セグメント損失8億77百万円）となりました。

## ④その他

石油精製用触媒の再生事業は、順調な操業が続いたことに販売時期の前倒しも加わり増収となりました。また精密機械加工は、液晶装置向けや、半導体装置向け関連部品の売上げが伸び、大幅な増収となりました。また、不動産の賃貸は前年同期並みで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、10億46百万円（前年同期比55.6%増）、セグメント利益は、3億61百万円（前年同期は、セグメント利益2億33百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて2億73百万円増加し、173億46百万円となりました。この主な増減理由としては、受取手形及び売掛金が5億53百万円増加した一方、現金及び預金が4億78百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて14億38百万円減少したことにより、179億88百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産の減少6億11百万円、投資有価証券の減少7億44百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、主として長期借入金が19億78百万円減少した一方、シリコンウェハー再生事業からの撤退による事業整理損失引当金が6億50百万円増加したことなどによって、前連結会計年度末に比べて10億96百万円減少し304億71百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、主として四半期純利益1億42百万円の計上による増加があった一方、その他有価証券評価差額金が2億59百万円減少したことなどによって、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し48億63百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は353億34百万円となり、自己資本比率は13.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億78百万円減少し、65億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億58百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億77百万円、減価償却費7億32百万円、事業整理損失引当金の増加額6億50百万円、売上債権の増加額5億65百万円、有形固定資産売却益3億71百万円及び投資有価証券評価損2億19百万円を計上したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は5億52百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出86百万円、有形固定資産の売却による収入3億73百万円及び投資有価証券の売却による収入3億3百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億77百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出17億61百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、先進国における政策効果の息切れ、中国などの新興国の景気過熱抑制などによる景気減速懸念があり、国内においては円高による輸出環境の悪化やデフレ基調の持続など景気回復も足踏みの局面に入り、先行きは楽観視し難い状況となっております。

このような状況の中、化成系事業の収益は引き続き工業用燐系製品を中心に順調に推移するものと見込んでおります。また、電子材料事業の高純度無機素材は携帯情報端末等の需要が依然旺盛なことから、引き続き堅調に推移するものと予想しております。機械事業は下水道関連の海外向け掘進機の販売もアジアを中心に伸びると想定しているものの、為替の影響から利益率の悪化が予想されます。また破碎機関連については廃材処理向けの販売が好調に推移するものと見込んでおります。

これらの見通し及び第2四半期累計期間の進捗を踏まえると、シリコンウェハー再生事業の年内撤退に伴い、売上高は当初の通期業績予想に対し下方修正となりますが、シリコンウェハー再生事業を除く事業につきましては、第2四半期累計期間の流れを受け、収益は概ね堅調に推移するものと予想しております。しかしながら、シリコンウェハー再生事業の年内撤退に向けた作業を進めながら受注済品の生産を行う状況から、製造コスト等が見込み辛いことなど不安定要素を内包しているため、営業利益、経常利益は当初の通期業績予想を据え置くことといたします。

また、撤退に伴う損失につきまして、第2四半期に希望退職の募集に関する割増退職金等の見込額を特別損失に計上しておりますが、同事業に属する資産に関する計画については現在検討中であるため、当期純利益につきましては、当初の業績予想を一旦取り下げ、今決算発表時においては未定といたします。

なお、当期純利益につきましては、業績予想の開示が可能となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

「固定資産の減価償却費の算定方法」、「法人税等の算定方法」について、簡便な会計処理を採用しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は49百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。

#### 表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当第2四半期連結累計期間1百万円)は、金額的重要性が無いため、当第2四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

##### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は73百万円であります。
2. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」(当第2四半期連結累計期間△0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更しました。
3. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」(当第2四半期連結累計期間△0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更しました。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,587	7,065
受取手形及び売掛金	6,672	6,119
商品及び製品	1,390	1,512
仕掛品	1,277	1,294
原材料及び貯蔵品	843	763
その他	611	359
貸倒引当金	△37	△40
流動資産合計	17,346	17,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,260	6,480
機械装置及び運搬具（純額）	3,129	3,520
工具、器具及び備品（純額）	378	405
土地	5,180	5,182
リース資産（純額）	41	37
建設仮勘定	26	3
有形固定資産合計	15,016	15,628
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	38	44
無形固定資産合計	958	964
投資その他の資産		
投資有価証券	991	1,736
その他	1,047	1,129
貸倒引当金	△25	△30
投資その他の資産合計	2,013	2,834
固定資産合計	17,988	19,427
資産合計	35,334	36,500

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,326	3,200
短期借入金	12,575	12,394
未払法人税等	60	38
賞与引当金	140	202
事業整理損失引当金	650	—
その他	1,669	1,768
流動負債合計	18,421	17,603
固定負債		
長期借入金	9,059	11,038
退職給付引当金	2,012	1,906
その他	978	1,019
固定負債合計	12,050	13,963
負債合計	30,471	31,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	—	5,728
利益剰余金	△3,354	△9,225
自己株式	△34	△34
株主資本合計	5,054	4,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△177	82
為替換算調整勘定	△24	△68
評価・換算差額等合計	△201	13
少数株主持分	9	7
純資産合計	4,863	4,933
負債純資産合計	35,334	36,500



(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,879	12,166
売上原価	9,662	9,097
売上総利益	1,217	3,069
販売費及び一般管理費	2,299	2,255
営業利益又は営業損失(△)	△1,081	813
営業外収益		
受取利息	2	—
受取配当金	28	18
受取地代家賃	19	19
助成金収入	56	67
その他	36	32
営業外収益合計	143	136
営業外費用		
支払利息	213	243
休止鉱山鉱害対策費用	52	53
休止固定資産減価償却費	370	27
その他	88	79
営業外費用合計	725	405
経常利益又は経常損失(△)	△1,663	545
特別利益		
土地売却益	—	371
投資有価証券売却益	—	93
賞与引当金戻入額	65	64
その他	18	20
特別利益合計	84	549
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	—	650
投資有価証券評価損	—	219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47
減損損失	101	—
特別損失合計	101	916
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,680	177
法人税、住民税及び事業税	59	55
法人税等調整額	△59	△20
法人税等合計	△0	35
少数株主損益調整前四半期純利益	—	142
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,669	142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,680	177
減価償却費	1,418	732
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△61
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	103	105
受取利息及び受取配当金	△30	△19
支払利息	213	243
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△371
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△93
投資有価証券評価損益(△は益)	—	219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47
減損損失	101	—
売上債権の増減額(△は増加)	961	△565
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,015	39
その他の資産の増減額(△は増加)	298	△113
仕入債務の増減額(△は減少)	△813	126
その他の負債の増減額(△は減少)	△76	△133
その他	9	3
小計	1,483	988
利息及び配当金の受取額	30	19
利息の支払額	△229	△223
法人税等の支払額	△103	△31
法人税等の還付額	101	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283	758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△770	△86
有形固定資産の売却による収入	—	373
投資有価証券の売却による収入	—	303
長期前払費用の取得による支出	△117	—
その他	77	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810	552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,265	△12
長期借入金の返済による支出	△4,562	△1,761
配当金の支払額	△0	—
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,300	△1,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,820	△478
現金及び現金同等物の期首残高	7,160	7,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,340	6,587

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,683	1,905	1,846	443	10,879	—	10,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	1	—	22	44	(44)	—
計	6,704	1,907	1,846	466	10,923	(44)	10,879
営業利益又は営業損失(△)	37	△134	△1,246	259	△1,083	1	△1,081

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	欧米	計
I 海外売上高(百万円)	1,368	435	1,803
II 連結売上高(百万円)			10,879
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	4.0	16.6

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、磷酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等を生産しております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品等を生産しております。「電子材料事業」は、高純度無機素材等の生産、シリコンウェハの再生をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,030	1,978	2,110	11,119	1,046	12,166	—	12,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	—	18	33	51	△51	—
計	7,048	1,978	2,110	11,137	1,080	12,218	△51	12,166
セグメント利益	663	198	122	985	361	1,346	△533	813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△533百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△533百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

前第2四半期連結累計期間における、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は次の通りであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,683	1,677	1,846	10,206	672	10,879	—	10,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	—	—	20	32	53	△53	—
計	6,704	1,677	1,846	10,227	705	10,932	△53	10,879
セグメント利益又は損 失 (△)	179	14	△877	△683	233	△449	△631	△1,081

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△631百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△633百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金5,728百万円を減少し、その他資本剰余金に振替え、同額を繰越利益剰余金に振替えております。

また、利益準備金447百万円及び別途積立金2,007百万円を減少し、それぞれ繰越利益剰余金に振替えております。